

上場申請のための半期報告書

株式会社桧家住宅

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成19年10月12日
【中間会計期間】	第19期中(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
【会社名】	株式会社桧家住宅
【英訳名】	Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒須 新治郎
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市南小浜509番地 1
【電話番号】	0480 - 65 - 8565 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 加藤 進久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県加須市南小浜509番地 1
【電話番号】	0480 - 65 - 8565 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 加藤 進久

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

[中間監査報告書]

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	6,043,465	—	15,529,463
経常利益又は経常損失 () (千円)	—	—	211,120	—	947,549
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	—	—	169,709	—	511,079
純資産額 (千円)	—	—	1,489,858	—	1,707,916
総資産額 (千円)	—	—	7,283,925	—	7,392,724
1株当たり純資産額 (円)	—	—	370,151.21	—	424,327.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	—	—	42,163.91	—	150,317.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.5	—	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	407,213	—	1,058,174
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	139,283	—	189,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	45,250	—	181,375
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,740,914	—	3,332,661
従業員数 (人)	—	—	399	—	369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第19期中より中間連結財務諸表、第18期より連結財務諸表を作成しております。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期の連結財務諸表及び第19期中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、旧証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けております。

- 5 平成18年6月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年9月15日付で効力発生となる普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成18年5月2日付名証自規G第15号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
1株当たり純資産額 (円)	—	—	37,015.12	—	42,432.72
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり中 間純損失金額(円)	—	—	4,216.39	—	15,031.74
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	2,952,227	9,156,069	9,329,102
経常利益又は経常損失 (千円)	—	—	134,780	442,343	727,280
当期純利益又は中間純損失 (千円)	—	—	122,697	231,248	378,537
資本金 (千円)	—	—	227,150	111,650	227,150
発行済株式総数 (株)	—	—	4,025	1,950	4,025
純資産額 (千円)	—	—	1,250,690	803,377	1,421,736
総資産額 (千円)	—	—	4,513,113	4,369,980	4,564,093
1株当たり純資産額 (円)	—	—	310,730.54	411,988.58	353,226.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	—	—	30,483.80	142,745.79	111,334.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	7,500	10,000
自己資本比率 (%)	—	—	27.7	18.4	31.2
従業員数 (人)	—	—	202	195	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第19期中より中間財務諸表を作成しております。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期の財務諸表及び第19期中間会計期間の中間財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、旧証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けております。

5 平成18年6月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年9月15日付で効力発生となる普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。分割後の発行済株式総数は36,225株増加の40,250株となっております。

- 6 平成18年6月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年9月15日付で効力発生となる普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成18年5月2日付名証自規G第15号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第17期の当該数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
1株当たり純資産額 (円)	—	—	31,073.05	41,198.86	35,322.64
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり中 間純損失金額 (円)	—	—	3,048.38	14,274.58	11,133.46
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	750	1,000

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成18年 6 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木造注文住宅建築事業	334
その他の事業	20
全社(共通)	45
合計	399

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当中間連結会計期間において、従業員数が30名増加しておりますが、これは新規の住宅展示場の増加に伴う採用によるものであります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年 6 月30日現在

従業員数(人)	202
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料があったものの、個人消費の緩やかな回復、企業収益の増加、設備投資の増加等もあり、景気は総じて回復をみせました。

住宅業界については、新設住宅着工数(平成17年実績)は1,236千戸で、3年連続の増加となったものの、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は353千戸で、2年連続減少という厳しい状況となりました。本年の上半期の状況は、雇用情勢の増加に加え、家計の所得環境の改善もみられるものの、持家住宅着工数は、横ばい傾向で推移するという厳しい状況が続いております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は60億43百万円となり、営業損失は2億61百万円、経常損失は2億11百万円、中間純損失は、不良債権の処理及び展示場除却損等の処理に伴い1億69百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木造注文住宅建築事業

当事業については、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は当中間連結会計期間において174千戸と横ばいの状況となりました。このような環境のもと、好評を博した商品の「初夢」をリニューアルして発売するとともに、展示場を7ヶ所(新座朝霞、鶴ヶ島、上尾北、せんげん台、うしく、流山、浦和)開設して営業力の充実に図り、受注の増加に努めてまいりました。

この結果、受注棟数414棟、受注高68億66百万円、売上棟数255棟、売上高58億円、営業損失60百万円となりました。

その他の事業

リフォーム事業については、当社グループが提供する木造注文住宅に堅牢性があることから、アフターサービス事業が増加する傾向にあります。また、新築の建替え需要が緩やかに減少しても、リフォーム事業の受注は増加することが見込まれるなか、当該事業を行う株式会社桧家住宅さいたまは、当社グループの各展示場からの紹介による受注増大に注力し、受注を好調に伸ばしました。

また、パートナーズサポートシステム事業については、全国の中小工務店を支援・組織化し、営業・施工に関するノウハウの提供、スケールメリットによる仕入単価の削減寄与を図る工務店のネットワーク事業を展開してまいりました。当該事業を行う株式会社ユートピアホームは、加

盟工務店へ売り方や仕入額の削減等のノウハウをより具体的に提供できる体制を構築し、営業展開の強化を図りました。

この結果、売上高は2億42百万円となりましたが、先行投資として営業費用が増加し、営業損失が3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億91百万円の減少となり、当中間連結会計期間の資金残高は、27億40百万円となりました。営業活動により4億7百万円の資金減となり、投資活動で1億39百万円支出し、財務活動で45百万円支出しました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、4億7百万円の支出となりました。これは、未成工事受入金の増加額7億36百万円があったものの、未成工事支出金の増加額3億31百万円、仕入債務の減少額3億10百万円、法人税等の支払額2億71百万円、税金等調整前中間純損失2億75百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、1億39百万円の支出となりました。これは、設備投資などの有形固定資産の取得による支出2億17百万円と有形固定資産の売却収入80百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、45百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済5百万円と配当金の支払額40百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別	セグメント別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当中間連結 会計期間 (自平成18 年1月1日 至平成18年 6月30日)	木造注文住 宅建築事業	9,951,776	6,866,865	16,818,642	5,800,851	11,017,790	11.5	1,262,221	6,145,234
	その他の事 業(リフォーム 事業)	84,300	250,302	334,602	145,694	188,908	13.3	25,073	133,011
	計	10,036,077	7,117,167	17,153,245	5,946,546	11,206,699	11.5	1,287,295	6,278,246
前連結会計 年度 (自平成17 年1月1日 至平成17年 12月31日)	木造注文住 宅建築事業	10,376,751	14,669,914	25,046,665	15,094,888	9,951,776	9.2	917,838	15,044,615
	その他の事 業(リフォーム 事業)	51,714	294,201	345,915	261,615	84,300	44.8	37,756	287,057
	計	10,428,465	14,964,115	25,392,581	15,356,504	10,036,077	9.5	955,595	15,331,672

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。
4 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
5 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
6 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)
当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	木造注文住宅建築事業	255	5,800,851
	その他の事業	—	242,613
	合計	255	6,043,465
前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	木造注文住宅建築事業	690	15,094,888
	その他の事業	—	434,574
	合計	690	15,529,463

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記の設備が新たに当社グループの設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりです。

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出 会社	蓮田松家館 (埼玉県蓮田市)	その他の事業	ショールーム用建物	41,993	—	41,993	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものが新たに当社グループの設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	半年間 リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出 会社	新座・朝霞 展示場 (埼玉県新 座市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場建物	5年	944	25,401
(株)松家 住宅つく ば	牛久展示場 (茨城県牛 久市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場建物	5年	2,115	37,027
(株)松家 住宅ち ば	流山展示場 (千葉県流 山市)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場建物	5年	1,623	28,461
(株)松家 住宅さい たま	浦和展示場 (埼玉県さい たま市浦 和区)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場建物	5年	464	25,190
	浦和松家館 (埼玉県さい たま市浦 和区)	その他の事業	ショールーム用 建物	5年	953	51,653

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,100
計	16,100

(注) 平成18年6月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年9月15日付で効力発生とする株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は144,900株増加し、161,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月5日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,025	40,250	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,025	40,250	—	—

(注) 平成18年6月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年9月15日付で効力発生となる普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。分割後の発行数は36,225株増加の40,250株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日	—	4,025	—	227,150	—	177,150

(注) 平成18年6月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年9月15日付で効力発生となる普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。分割後の発行数は36,225株増加の40,250株となっております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成18年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	2,360	58.63
桧家住宅従業員持株会	埼玉県加須市南小浜509- 1	200	4.97
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	150	3.73
UFJキャピタル1号投資事業組合	東京都中央区京橋2-14- 1	100	2.48
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14- 1	100	2.48
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	80	1.99
近藤 治恵	埼玉県久喜市	80	1.99
益子 春代	埼玉県加須市	60	1.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7- 1	60	1.49
JAIC-ジャパン1(エー)号投資事業組合	東京都千代田区永田町2-13- 5 赤坂エイトワンビル日本アジア投資株式会社内	56	1.39
JAIC-ジャパン1(ビー)号投資事業組合	東京都千代田区永田町2-13- 5 赤坂エイトワンビル日本アジア投資株式会社内	56	1.39
計	—	3,302	82.03

(注) 平成18年6月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年9月15日付で効力発生日となる普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記「所有株式数」は、株式分割前の数値であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,025	4,025	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,025	—	—
総株主の議決権	—	4,025	—

(注) 平成18年 6 月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年 9 月15日付で効力発生となる普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。分割後の「完全議決権株式(その他)」及び「発行済株式総数」の株式数は40,250株、「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の議決権の数は40,250個となっております。

【自己株式等】

平成18年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (株)	就任年月日
常務取締役	本社営業部、 東埼玉支店、 西埼玉支店、 東京支店担当	佐野 秀男	昭和28年 8月24日	昭和54年5月 平成7年10月 平成10年12月 平成14年3月 平成14年7月 平成14年12月 平成18年8月 平成18年12月	㈱ダーバン入社 当社入社 当社取締役埼玉中央支店長に就任 当社常務取締役営業副本部長に就任 ㈱桧家ハウステック(現 ㈱桧家住宅さいたま)取締役に就任 ㈱桧家住宅東関東(現 ㈱桧家住宅つくば)代表取締役社長に就任 ㈱桧家住宅さいたま代表取締役社長に就任 当社常務取締役に就任(現任)	350	平成18年 12月22日
取締役	商品管理部長	江川 弘	昭和44年 12月24日	平成2年4月 平成14年3月 平成15年1月 平成18年12月	当社入社 当社監査役に就任 ㈱ユートピアホーム取締役に就任 当社取締役商品管理部長に就任(現任)	200	平成18年 12月22日

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	専務取締役	近藤 昭	平成18年12月22日
取締役 (本社工事部長)	取締役 (商品管理部長)	武藤 守	平成18年12月22日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、旧証券取引法第193条の2の規定に準じて、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			2,740,914	3,332,661	
2 完成工事未収入金			47,706	41,335	
3 営業未収入金			8,029	20,001	
4 未成工事支出金			1,287,295	955,595	
5 材料貯蔵品			7,162	4,916	
6 販売用不動産			30,239	52,747	
7 その他			436,653	236,602	
貸倒引当金			5,994	2,946	
流動資産合計			4,552,007	4,640,913	62.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物・構築物			203,102	170,583	
(2) 土地			1,918,948	1,897,488	
(3) その他			48,894	97,030	
有形固定資産合計			2,170,945	2,165,101	29.3
2 無形固定資産			9,173	8,424	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			126,568	139,954	
(2) その他	2		437,795	450,896	
貸倒引当金			12,564	12,564	
投資その他の資産合計			551,799	578,285	7.8
固定資産合計			2,731,918	2,751,811	37.2
資産合計			7,283,925	7,392,724	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 工事未払金			2,110,459		2,420,199	
2 買掛金			3,757		4,374	
3 短期借入金			500,000		500,000	
4 未成工事受入金			2,713,153		1,976,487	
5 賞与引当金			14,639		12,494	
6 展示場閉鎖損失引当金			9,500		—	
7 その他			293,910		653,124	
流動負債合計			5,645,419	77.5	5,566,681	75.3
固定負債			148,646	2.0	118,126	1.6
負債合計			5,794,066	79.5	5,684,807	76.9
(資本の部)						
資本金			—	—	227,150	3.1
資本剰余金			—	—	177,150	2.4
利益剰余金			—	—	1,274,695	17.2
その他有価証券評価差額金			—	—	28,921	0.4
資本合計			—	—	1,707,916	23.1
負債資本合計			—	—	7,392,724	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			227,150		—	
2 資本剰余金			177,150		—	
3 利益剰余金			1,064,736		—	
株主資本合計			1,469,036	20.2	—	—
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			20,822		—	
評価・換算差額等合計			20,822	0.3	—	—
純資産合計			1,489,858	20.5	—	—
負債純資産合計			7,283,925	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,043,465	100.0		15,529,463	100.0
売上原価			4,461,540	73.8		11,290,619	72.7
売上総利益			1,581,924	26.2		4,238,843	27.3
販売費及び一般管理費			1,843,638	30.5		3,390,890	21.8
営業利益又は営業損失 ()			261,713	4.3		847,952	5.5
営業外収益							
1 受取利息		179			418		
2 受取配当金		1,269			1,414		
3 賃貸収入		31,082			61,150		
4 紹介手数料収入		12,291			24,742		
5 その他		9,540	54,362	0.9	22,645	110,370	0.7
営業外費用							
1 支払利息		3,462			7,168		
2 解約物件費用		283			1,763		
3 その他		23	3,768	0.1	1,842	10,774	0.1
経常利益又は経常損失 ()			211,120	3.5		947,549	6.1
特別利益			—	—		15,818	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	531			1,023		
2 減損損失	3	6,935			—		
3 契約不履行和解費用		12,282			—		
4 貸倒損失		23,000			—		
5 展示場除却損		11,966			3,295		
6 展示場閉鎖損失引当金 繰入額		9,500	64,215	1.1	—	4,318	0.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失()			275,335	4.6		959,048	6.2
法人税、住民税及び 事業税		7,647			392,652		
法人税等調整額		113,273	105,626	1.8	55,317	447,969	2.9
当期純利益又は中間純損失 ()			169,709	2.8		511,079	3.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月 31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,274,695	1,678,995	28,921	28,921	1,707,916
中間連結会計 期間中の変動 額							
剰余金の配 当(注)		—	40,250	40,250			40,250
中間純損失 ()			169,709	169,709			169,709
株主資本以 外の項目の中 間連結会計期 間中の変動額 (純額)					8,098	8,098	8,098
中間連結会計 期間中の変動 額合計(千円)	—	—	209,959	209,959	8,098	8,098	218,058
平成18年 6月 30日残高 (千円)	227,150	177,150	1,064,736	1,469,036	20,822	20,822	1,489,858

(注) 平成18年 3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結剰余金計算書】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			61,650
資本剰余金増加高			
新株引受権の権利行使に よる増加		115,500	115,500
資本剰余金期末残高			177,150
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			778,241
利益剰余金増加高			
当期純利益		511,079	511,079
利益剰余金減少高			
配当金		14,625	14,625
利益剰余金期末残高			1,274,695

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前中間純損失()		275,335	959,048
減価償却費		21,003	37,535
減損損失		6,935	—
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,047	17,416
展示場閉鎖損失引当金の増減額(減少:)		9,500	—
受取利息及び受取配当金		1,448	1,832
支払利息		3,462	7,168
固定資産除売却損		531	1,023
売上債権の増減額(増加:)		5,602	1,019
未成工事支出金の増減額(増加:)		331,699	24,831
材料貯蔵品の増減額(増加:)		2,246	1,299
販売用不動産の増減額(増加:)		22,508	32,625
仕入債務の増減額(減少:)		310,357	143,611
未成工事受入金の増減額(減少:)		736,665	109,783
その他		21,616	11,170
小計		133,448	1,309,868
利息及び配当金の受取額		1,451	1,855
利息の支払額		3,459	7,163
法人税等の支払額		271,756	246,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,213	1,058,174
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		217,468	530,644
有形固定資産の売却による収入		80,374	243,858
差入保証金の差入による支出		3,234	6,417
貸付金の回収による収入		780	19,540
その他		264	84,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		139,283	189,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		5,000	35,000
配当金の支払額		40,250	14,625
その他		—	231,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,250	181,375
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		591,746	1,050,259
現金及び現金同等物の期首残高		3,332,661	2,282,402
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,740,914	3,332,661

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。 連結子会社の名称 (株)桧家住宅つくば (株)桧家住宅ちば (株)桧家ハウステック (株)ユートピアホーム	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～45年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (ハ)展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、翌期間以降に閉鎖することを決定した住宅展示場の中に中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失について合理的な見積りを要す住宅展示場が発生したことに伴い、新たに展示場閉鎖損失引当金を計上しております。 これにより、当中間連結会計期間の特別損失に展示場閉鎖損失引当金繰入額が9,500千円計上され、この結果、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。	(ハ)長期前払費用 同左 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ) _____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用し、6,935千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,489,858千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____ _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 142,567千円 2 担保に供している資産及び担保付債務 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間連結会計期間末残高8,669千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。 3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客 20,200千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 133,732千円 2 担保に供している資産及び担保付債務 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当連結会計年度末残高9,156千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。 3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客 53,100千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 営業出展費用 462,775千円 賃借料 138,777 " 貸倒引当金繰入額 3,064 " 従業員給与手当 627,517 " 賞与引当金繰入額 9,389 " 減価償却費 16,851 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 営業出展費用 822,930千円 販売手数料 182,466 " 賃借料 278,975 " 従業員給与手当 1,112,858 " 賞与引当金繰入額 5,864 " 減価償却費 28,780 "																				
2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 531千円	2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,008千円 その他 14 " 計 1,023千円																				
3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3 _____																				
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>展示場名</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>南浦和</td><td>3,032</td></tr><tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷B</td><td>2,633</td></tr><tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>草加A</td><td>1,270</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>6,935</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。 上記住宅展示場においては、中間連結会計期間末現在において閉鎖又は閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,935千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032	住宅展示場	建物・構築物	熊谷B	2,633	住宅展示場	リース資産	草加A	1,270	合計			6,935	
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																		
住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032																		
住宅展示場	建物・構築物	熊谷B	2,633																		
住宅展示場	リース資産	草加A	1,270																		
合計			6,935																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,025	—	—	4,025
合計	4,025	—	—	4,025

(注) 平成18年 6 月22日開催の臨時取締役会決議により、平成18年 9 月15日付で効力発生となる普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。分割後の発行数は36,225株増加の40,250株となっております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	10,000	平成17年12月31日	平成18年 3 月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金中間期末残高 2,740,914千円	現金預金期末残高 3,332,661千円
現金及び現金同等物中間期末残高 2,740,914千円	現金及び現金同等物期末残高 3,332,661千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物・ 構築物 (千円)	(有形固 定資産) その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,310,487	3,937	12,100	1,326,525
減価償却累計 額相当額	592,808	3,070	3,174	599,052
減損損失累計 額相当額	4,302	—	—	4,302
中間期末残高 相当額	713,377	866	8,926	723,170
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料中間期末残高相当額				
1年以内	259,824千円			
1年超	485,429 "			
合計	745,253千円			
リース資産減損勘定中間期末 残高	4,302千円			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	140,332千円			
減価償却費相当額	129,565 "			
支払利息相当額	11,380 "			
減損損失	4,302 "			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	42,150	76,568	34,417
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	42,150	76,568	34,417

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	50,000
計	50,000

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	42,150	89,954	47,803
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	42,150	89,954	47,803

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	50,000
計	50,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,800,851	242,613	6,043,465	—	6,043,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,632	74	14,707	(14,707)	—
計	5,815,484	242,688	6,058,172	(14,707)	6,043,465
営業費用	5,876,434	245,703	6,122,138	183,040	6,305,179
営業利益 又は営業損失()	60,950	3,015	63,965	(197,748)	261,713

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業.....一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業.....一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工
に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(200,072千円)の主なものは、当社の
総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日）

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,094,888	434,574	15,529,463	—	15,529,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,907	24,194	53,102	(53,102)	—
計	15,123,796	458,769	15,582,565	(53,102)	15,529,463
営業費用	13,936,569	445,923	14,382,493	299,016	14,681,510
営業利益	1,187,226	12,845	1,200,071	(352,118)	847,952

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業.....一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業.....一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工
に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(359,822千円)の主なものは、当社の
総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額 370,151円21銭 1 株当たり中間純損失金額 42,163円91銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 424,327円18銭 1 株当たり当期純利益金額 150,317円43銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,489,858	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,489,858	—
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,025	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,025	—

2 1 株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は中間純損失()(千円)	169,709	511,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失()(千円)	169,709	511,079
普通株式の期中平均株式数(株)	4,025	3,400

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
1. 平成18年 6 月22日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。		1. 平成18年 6 月22日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。	
(1)分割の方法		(1)分割の方法	
平成18年 7 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株を10株の割合で分割する。		平成18年 7 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株を10株の割合で分割する。	
(2)分割により増加する株式の種類		(2)分割により増加する株式の種類	
普通株式		普通株式	
(3)分割により増加する株式数		(3)分割により増加する株式数	
36,225株		36,225株	
(4)株式分割の日		(4)株式分割の日	
平成18年 9 月15日		平成18年 9 月15日	
2. 配当起算日		2. 配当起算日	
平成18年 1 月 1 日		平成18年 1 月 1 日	
当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報及び前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。		当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
1 株当たり純資産額		1 株当たり純資産額	
37,015円12銭		42,432円72銭	
1 株当たり中間純損失金額		1 株当たり当期純利益金額	
4,216円39銭		15,031円74銭	
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			817,562	1,174,548	
2 完成工事未収入金			25,182	26,504	
3 営業未収入金			35,620	61,409	
4 未成工事支出金			666,250	414,433	
5 材料貯蔵品			2,618	1,158	
6 販売用不動産			30,239	52,747	
7 その他	4		238,935	132,635	
貸倒引当金			8,224	4,477	
流動資産合計			1,808,184	1,858,960	40.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物			135,320	103,303	
(2) 土地			1,897,488	1,897,488	
(3) その他			35,188	54,903	
有形固定資産合計			2,067,997	2,055,695	45.1
2 無形固定資産			5,937	6,490	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			126,568	139,954	
(2) その他	2		516,990	515,557	
貸倒引当金			12,564	12,564	
投資その他の資産合計			630,994	642,946	14.1
固定資産合計			2,704,929	2,705,132	59.3
資産合計			4,513,113	4,564,093	100.0

		当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 工事未払金			1,052,801		1,263,281	
2 短期借入金			500,000		500,000	
3 未成工事受入金			1,408,682		846,595	
4 賞与引当金			10,804		9,194	
5 展示場閉鎖損失引当金			9,500		—	
6 その他			177,819		435,994	
流動負債合計			3,159,608	70.0	3,055,066	66.9
固定負債			102,814	2.3	87,290	1.9
負債合計			3,262,423	72.3	3,142,357	68.8
(資本の部)						
資本金			—	—	227,150	5.0
資本剰余金						
資本準備金			—		177,150	
資本剰余金合計			—	—	177,150	3.9
利益剰余金						
1 利益準備金			—		4,112	
2 任意積立金			—		470,000	
3 当期末処分利益			—		514,402	
利益剰余金合計			—	—	988,515	21.7
その他有価証券評価差額金			—	—	28,921	0.6
資本合計			—	—	1,421,736	31.2
負債資本合計			—	—	4,564,093	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			227,150		—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			177,150		—	
資本剰余金合計			177,150		—	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			4,112		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金			820,000		—	
繰越利益剰余金			1,455		—	
利益剰余金合計			825,567		—	
株主資本合計			1,229,867	27.2	—	—
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			20,822		—	
評価・換算差額等合計			20,822	0.5	—	—
純資産合計			1,250,690	27.7	—	—
負債純資産合計			4,513,113	100.0	—	—

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		2,814,014			9,025,419		
2 兼業事業売上高		138,213	2,952,227	100.0	303,682	9,329,102	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		2,140,493			6,762,306		
2 兼業事業売上原価		22,508	2,163,001	73.3	32,625	6,794,931	72.8
売上総利益							
1 完成工事総利益		673,521			2,263,113		
2 兼業事業総利益		115,704	789,226	26.7	271,057	2,534,170	27.2
販売費及び一般管理費			967,508	32.7		1,893,811	20.3
営業利益又は営業損失 ()			178,282	6.0		640,359	6.9
営業外収益	1		46,987	1.5		96,758	1.0
営業外費用	2		3,485	0.1		9,837	0.1
経常利益又は経常損失 ()			134,780	4.6		727,280	7.8
特別利益			—	—		7,433	0.1
特別損失	4		63,807	2.1		1,167	0.0
税引前当期純利益又は税 引前中間純損失()			198,588	6.7		733,546	7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,578			310,609		
法人税等調整額		77,469	75,890	2.5	44,399	355,008	3.8
当期純利益又は中間純損 失()			122,697	4.2		378,537	4.1
前期繰越利益			—			135,864	
当期末処分利益			—			514,402	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年 6 月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計	
平成17年12月31 日残高(千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	470,000	514,402	988,515	1,392,815	28,921	28,921	1,421,736
中間会計期間中 の変動額											
別途積立金の 積立(注)					350,000	350,000	—	—			—
剰余金の配当 (注)		—	—	—		40,250	40,250	40,250			40,250
中間純損失 ()						122,697	122,697	122,697			122,697
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)									8,098	8,098	8,098
中間会計期間中 の変動額合計(千 円)	—	—	—	—	350,000	512,947	162,947	162,947	8,098	8,098	171,045
平成18年 6 月30 日残高(千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	1,455	825,567	1,229,867	20,822	20,822	1,250,690

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、翌期間以降に閉鎖することを決定した住宅展示場の中に中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失について合理的な見積りを要す住宅展示場が発生したことに伴い、新たに展示場閉鎖損失引当金を計上しております。 これにより、当中間会計期間の特別損失に展示場閉鎖損失引当金繰入額が9,500千円計上され、この結果、税引前中間純損失が同額増加しております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) _____
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用し、6,935千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税引前中間純損失が同額増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,250,690千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,434千円 2 担保に供している資産及び担保付債務 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間会計期間末残高8,669千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。 3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>個人顧客</td><td>20,200千円</td></tr> <tr> <td>(株)桧家住宅つくば</td><td>157,534 "</td></tr> <tr> <td>(株)桧家住宅ちば</td><td>235,907 "</td></tr> <tr> <td>(株)桧家ハウステック</td><td>60,680 "</td></tr> <tr> <td>(株)ユートピアホーム</td><td>2,065 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>476,387千円</td></tr> </table> 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	個人顧客	20,200千円	(株)桧家住宅つくば	157,534 "	(株)桧家住宅ちば	235,907 "	(株)桧家ハウステック	60,680 "	(株)ユートピアホーム	2,065 "	計	476,387千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,509千円 2 担保に供している資産及び担保付債務 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当事業年度末残高9,156千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。 3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>個人顧客</td><td>53,100千円</td></tr> <tr> <td>(株)桧家住宅つくば</td><td>177,915 "</td></tr> <tr> <td>(株)桧家住宅ちば</td><td>280,820 "</td></tr> <tr> <td>(株)桧家ハウステック</td><td>44,195 "</td></tr> <tr> <td>(株)ユートピアホーム</td><td>2,934 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>558,965千円</td></tr> </table> 4 _____	個人顧客	53,100千円	(株)桧家住宅つくば	177,915 "	(株)桧家住宅ちば	280,820 "	(株)桧家ハウステック	44,195 "	(株)ユートピアホーム	2,934 "	計	558,965千円
個人顧客	20,200千円																								
(株)桧家住宅つくば	157,534 "																								
(株)桧家住宅ちば	235,907 "																								
(株)桧家ハウステック	60,680 "																								
(株)ユートピアホーム	2,065 "																								
計	476,387千円																								
個人顧客	53,100千円																								
(株)桧家住宅つくば	177,915 "																								
(株)桧家住宅ちば	280,820 "																								
(株)桧家ハウステック	44,195 "																								
(株)ユートピアホーム	2,934 "																								
計	558,965千円																								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)																				
1 営業外収益の主要項目 受取利息 178千円 受取配当金 1,269 “ 賃貸収入 35,762 “	1 営業外収益の主要項目 受取利息 581千円 受取配当金 1,414 “ 賃貸収入 67,368 “																				
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,462千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,168千円																				
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,823千円 無形固定資産 682 “	3 減価償却実施額 有形固定資産 24,296千円 無形固定資産 1,370 “																				
4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 _____																				
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>展示場名</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>南浦和</td><td>3,032</td></tr><tr><td>住宅展示場</td><td>建物</td><td>熊谷B</td><td>2,633</td></tr><tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>草加A</td><td>1,270</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>6,935</td></tr></table>		用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032	住宅展示場	建物	熊谷B	2,633	住宅展示場	リース資産	草加A	1,270	合計			6,935
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																		
住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032																		
住宅展示場	建物	熊谷B	2,633																		
住宅展示場	リース資産	草加A	1,270																		
合計			6,935																		
当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。																					
上記住宅展示場においては、中間会計期間末現在において閉鎖又は閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,935千円)として特別損失に計上しております。																					
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの5%を割り引いて算定しております。																					

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		
	建物 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	568,756	3,860	572,616
減価償却累計 額相当額	326,487	514	327,002
減 損 失 累 計額相当額	4,302	—	4,302
中間期末残高 相当額	237,966	3,345	241,312
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産 減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	109,689千円		107,579千円
1 年超	145,414 "		153,986 "
合計	255,104千円		261,565千円
リース資産減損勘定中間期 末残高	4,302千円		
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額		
支払リース料	61,558千円		141,088千円
減価償却費相当額	56,354 "		128,685 "
支払利息相当額	4,563 "		12,038 "
減損損失	4,302 "		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年 6 月30日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額 310,730円54銭	1 株当たり純資産額 353,226円40銭
1 株当たり中間純損失金額 30,483円80銭	1 株当たり当期純利益金額 111,334円61銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,250,690	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,250,690	—
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,025	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,025	—

2 1 株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は中間純損失()(千円)	122,697	378,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()(千円)	122,697	378,537
普通株式の期中平均株式数(株)	4,025	3,400

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
1．平成18年 6 月22日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。		1．平成18年 6 月22日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。	
(1)分割の方法	平成18年 7 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株を10株の割合で分割する。	分割の方法	平成18年 7 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株を10株の割合で分割する。
(2)分割により増加する株式の種類	普通株式	(2)分割により増加する株式の種類	普通株式
(3)分割により増加する株式数	36,225株	(3)分割により増加する株式数	36,225株
(4)株式分割の日	平成18年 9 月15日	(4)株式分割の日	平成18年 9 月15日
2．配当起算日	平成18年 1 月 1 日	2．配当起算日	平成18年 1 月 1 日
当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報及び前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。		当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
1 株当たり純資産額 31,073円05銭		1 株当たり純資産額 35,322円64銭	
1 株当たり中間純損失金額 3,048円38銭		1 株当たり当期純利益金額 11,133円46銭	
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月11日

株式会社 松 家 住 宅
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

鈴木昌治

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

山田 努

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松家住宅の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松家住宅及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年9月15日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月11日

株式会社 桧 家 住 宅
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

鈴木昌治 

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

山 田 努 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年9月15日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上